

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【四半期会計期間】	第29期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社テリロジー
【英訳名】	Terilogy Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 津吹 憲男
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北一丁目13番5号
【電話番号】	03（3237）3291
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長 阿部 昭彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北一丁目13番5号
【電話番号】	03（3237）3291
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長 阿部 昭彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期連結 累計期間
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日
売上高 (千円)	1,993,678
経常利益 (千円)	20,763
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	11,406
四半期包括利益 (千円)	△13,813
純資産額 (千円)	618,766
総資産額 (千円)	2,818,563
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.74
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 (円)	—
自己資本比率 (%)	22.0

回次	第29期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の主要な経営指標等については記載しておりません。
3. 売上高には消費税等は含んでおりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関連会社）は、アイ・ティー・エックス株式会社より法人向けICTサービス事業を承継するアイ・ティー・エックス分割準備株式会社の株式を取得し連結子会社といたしました。なお、アイ・ティー・エックス分割準備株式会社は株式会社テリロジーサービスウェアへ商号を変更しております。

また、第1四半期連結会計期間において株式会社テリロジーワークスを連結の範囲に含めております。
なお、ITソリューション・サービス事業の単一セグメントであることに変更はございません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生は、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成29年10月20日の取締役会において、アイ・ティー・エックス株式会社の法人向けICTサービス事業を吸収分割により承継するアイ・ティー・エックス分割準備株式会社の株式の全てを取得し、当社の子会社とすることについて決議し、平成29年12月1日に株式譲渡契約を締結いたしました。なお、アイ・ティー・エックス分割準備株式会社は株式会社テリロジーサービスウェアへ商号を変更しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

また、第1四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析等は行っておりません。

なお、当第3四半期連結累計期間において、株式会社テリロジーサービスウェアを連結の範囲に含めたため、「ソリューションサービス部門」を報告セグメントに追加いたしました。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、近隣諸国における地政学リスクはあるものの、海外経済の回復を背景に輸出が好調であることから企業収益や雇用環境の改善がみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

また、当社グループを取り巻く経営環境は、クラウドコンピューティング、ビッグデータの利用が加速するとともに、AI（人工知能）、IoT（モノのインターネット）などの新しい技術に対する投資意欲が拡大しています。

このような状況の中、当社グループでは、セキュリティ、モニタリング、認証の領域での第一人者を目指すとともに、次なる飛躍に向けた経営基盤の足固めと、筋肉質で強靱な企業体質への転換を図ることで、収益基盤の強化及び経営の安定化に努めています。

当第3四半期連結累計期間における部門別の概要は次のとおりであります。

（ICT部門）

当部門では、国内大手製造業を中心に設備投資に慎重な姿勢がみられたものの、当社グループの主要顧客に向けネットワークインフラ構築案件やクラウド型無線LAN構築案件のほか、公共機関向けビデオ会議システム案件などの受注活動は概ね堅調に推移しました。

この結果、売上高は278百万円となりました。

（セキュリティ部門）

当部門では、日々巧妙化するサイバー攻撃や不正アクセスによる情報漏えいなどが増加傾向にあることから、ネットワークの不正侵入防御セキュリティ案件や標的型攻撃対策クラウドサービス案件の受注活動は堅調に推移しました。

また、企業内ネットワーク環境の脆弱性を可視化、分析、レポートするRedSeal社ネットワークセキュリティ分析製品を利用した脆弱性診断サービスなどは、受注の獲得に向けた営業活動に注力しています。

なお、ダークネットと呼ばれる匿名性の高いネットワークからハッカーなどがやり取りする悪意ある情報を収集、分析し、契約先企業に提供するイスラエルKELA社のサイバースレットインテリジェンスサービスでは、有償サービスのトライアル購入を促進する営業活動に注力しています。

この結果、売上高は662百万円となりました。

（モニタリング部門）

当部門では、ネットワークのモニタリング分野における当社グループ独自のパケットキャプチャ製品を採用した、大手携帯通信事業者向けネットワークモニタリング案件や企業内ネットワークモニタリング案件などの受注を獲得しました。

また、当部門では、ネットワークのアプリケーション性能管理製品や仮想化環境での障害原因分析ツールを採用した案件の受注の獲得に向けた営業活動に注力しています。

この結果、売上高は129百万円となりました。

(グローバル部門)

当部門では、当社グループ独自のポケットキャプチャ製品の販売代理店である台湾システムインテグレーターに向けた販売支援活動と、台湾をはじめ、アジア・パシフィック地域での新規案件の受注に向けた営業活動に努めています。

この結果、売上高は7百万円となりました。

(サービス部門)

当部門では、当社グループ独自サービスのITシステム運用監視クラウドサービスは、当社グループの主要顧客を中心に受注活動は堅調に推移しています。

また、当社グループが納入したネットワーク及び付帯機器の保守サービスでは、契約継続への取り組みを積極的に推進しています。

この結果、売上高は856百万円となりました。

(ソリューションサービス部門)

当社グループは、平成29年12月1日付で、アイ・ティー・エックス株式会社法人向けICTサービス事業にかかる会社の株式を取得、完全子会社化し、株式会社テリロジーサービスウェアを設立しました。

当部門では、リアルタイム映像通訳サービス、クラウド管理型マネージドVPNサービス、ウェブ会議サービス、法人向けインターネット接続サービス、高速モバイルデータ通信サービス、レンタルサーバサービスなどのネットワークソリューションサービスを中堅・中小規模の法人顧客に向けて提供しています。

この結果、売上高は58百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における受注高は1,774百万円、売上高は1,993百万円、受注残高は396百万円となりました。

損益面では、売上高が順調に推移したことに加え各種経費の削減効果がみられたことから、営業利益12百万円、経常利益20百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益11百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	21,696,000
計	21,696,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成29年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成30年2月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,680,000	15,680,000	東京証券取引所 J A S D A Q （スタンダード）	単元株式数 100株
計	15,680,000	15,680,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	—	15,680,000	—	1,182,604	—	—

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 300,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,379,100	153,791	—
単元未満株式	普通株式 900	—	—
発行済株式総数	15,680,000	—	—
総株主の議決権	—	153,791	—

② 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社テリロジー	東京都千代田区九段北一丁目13番5号	300,000	—	300,000	1.91
計	—	300,000	—	300,000	1.91

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第29期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間	仰星監査法人
第29期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間	UHY東京監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,067,002
受取手形及び売掛金	349,377
商品	124,331
仕掛品	6,420
前渡金	379,661
その他	46,230
貸倒引当金	△800
流動資産合計	1,972,223
固定資産	
有形固定資産	116,268
無形固定資産	
のれん	283,232
その他	109,933
無形固定資産合計	393,165
投資その他の資産	※ 336,905
固定資産合計	846,339
資産合計	2,818,563
負債の部	
流動負債	
買掛金	156,508
短期借入金	1,200,000
前受金	663,130
賞与引当金	11,573
未払法人税等	10,904
その他	106,560
流動負債合計	2,148,677
固定負債	
退職給付に係る負債	26,830
資産除去債務	11,041
その他	13,248
固定負債合計	51,119
負債合計	2,199,797
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,182,604
資本剰余金	630,370
利益剰余金	△915,926
自己株式	△280,637
株主資本合計	616,410
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△5,734
繰延ヘッジ損益	8,089
その他の包括利益累計額合計	2,355
純資産合計	618,766
負債純資産合計	2,818,563

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	1,993,678
売上原価	1,422,097
売上総利益	571,580
販売費及び一般管理費	559,513
営業利益	12,066
営業外収益	
受取利息	495
受取配当金	405
為替差益	16,237
その他	2,074
営業外収益合計	19,212
営業外費用	
支払利息	10,227
デリバティブ評価損	264
その他	24
営業外費用合計	10,516
経常利益	20,763
税金等調整前四半期純利益	20,763
法人税、住民税及び事業税	7,583
法人税等調整額	1,773
法人税等合計	9,357
四半期純利益	11,406
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,406

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	11,406
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	64
繰延ヘッジ損益	△25,284
その他の包括利益合計	△25,219
四半期包括利益	△13,813
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△13,813
非支配株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社テリロジーワークスは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間より、平成29年12月1日付けでアイ・ティー・エックス株式会社の法人向けICTサービス事業を承継するアイ・ティー・エックス分割準備株式会社の株式を取得し子会社としたため、連結の範囲に含めております。なお、アイ・ティー・エックス分割準備株式会社は株式会社テリロジーサービスウェアへ商号を変更しております。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 株式会社テリロジーワークス
株式会社テリロジーサービスウェア

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

②仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物……………定率法

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

車両運搬具……………定率法

工具器具備品……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年

車両運搬具 3年

工具器具備品 4～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（３年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(7) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建予定取引

③ヘッジ方針

為替相場変動リスクの低減のため、内部規定に基づき、ヘッジしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段における通貨、期日等の重要な条件が同一であり、かつヘッジ期間を通じて相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺していると想定することができると為替予約取引に関しては、ヘッジの有効性評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(9) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は従来、有形固定資産のうち、工具、器具及び備品の減価償却は定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、工具、器具及び備品の大半を占める保守部材に係る当期の重要な投資予定を含む投資計画を策定したことを契機に、その使用状況を検証した結果、設備投資効果や利益貢献が長期的かつ安定的に推移することが予想され、保守売上高に対応するコストとして每期平均的に負担させることが当社の経済的実態を合理的に反映させると判断し、定額法へ変更するものであります。

この変更により従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の減価償却費が4,687千円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ4,687千円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)	
投資その他の資産	16,874千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	
減価償却費	56,704千円
のれんの償却額	2,380

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

当社は、情報通信機器販売並びにソフトウェア開発およびネットワーク構築から、納入したネットワークおよび付帯機器の保守サービスに至るITソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

当第3四半期連結会計期間（平成29年12月31日）

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約取引	25,160	2,429	2,429

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、アイ・ティー・エックス株式会社(以下、ITXという)の法人向けICTサービス事業を譲り受けることについて、平成29年10月20日付で株式譲渡契約を締結し、ITXの法人向けICTサービス事業が吸収分割による会社分割で、株式会社アイ・ティー・エックス分割準備株式会社(以下、ITX分割準備会社)に承継された後、平成29年12月1日付でITX分割準備会社の全株式を取得いたしました。なお、同日に商号を株式会社テリロジーサービスウェアへ変更しております。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社アイ・ティー・エックス分割準備株式会社
事業の内容	情報通信サービス事業
売上高(平成29年3月期)	621百万円

(注) 売上高は、承継された事業の売上高を記載しております。

②企業結合を行った主な理由

当社は、ITXの法人向けICTサービス事業を当社グループに迎えることにより、月額課金を主力とするアセット型・ストック型の多様な獲得収益モデルの実現と、ネットワークセキュリティサービス分野をメインとした新商品企画開発を積極的に行うなど、当社の既存事業との連携によるシナジーの創出に取り組むとともに、顧客基盤の多様化と強化を実現することで、当社グループの収益性の改善と収益規模の拡大などから企業価値向上が見込めるものと考えております

③企業結合日 平成29年12月1日

④企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称 株式会社テリロジーサービスウェア

⑥取得した議決権比率 100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年12月1日から平成29年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	450百万円
取得原価		450

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん 285百万円

②発生原因 主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間 10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	74銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	11,406
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	11,406
普通株式の期中平均株式数(株)	15,380,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

株式会社テリロジー

取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安河内 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テリロジーの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テリロジー及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

企業結合等関係に記載されているとおり、会社は、平成29年12月1日に株式会社アイ・ティー・エックス分割準備株式会社（現 株式会社テリロジーサービスウェア）の株式の全てを取得し、子会社としている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。